

木材輸出による経済波及効果のシナリオ分析

Scenario analysis of economic ripple effect by timber export

環境材料設計学研究室
海野 壘（M1）・長坂健司・井上雅文

研究背景

●注目度の高まる木材輸出

新設住宅着工戸数の減少により、国内の木材需要は今後縮小することが予測されている。一方で、国産材の新たな需要先の一つとして輸出が期待されている。丸太の輸出拡大等を背景とし、2018年の木材輸出額は前年比7%増の351億円となった（Figure1）。

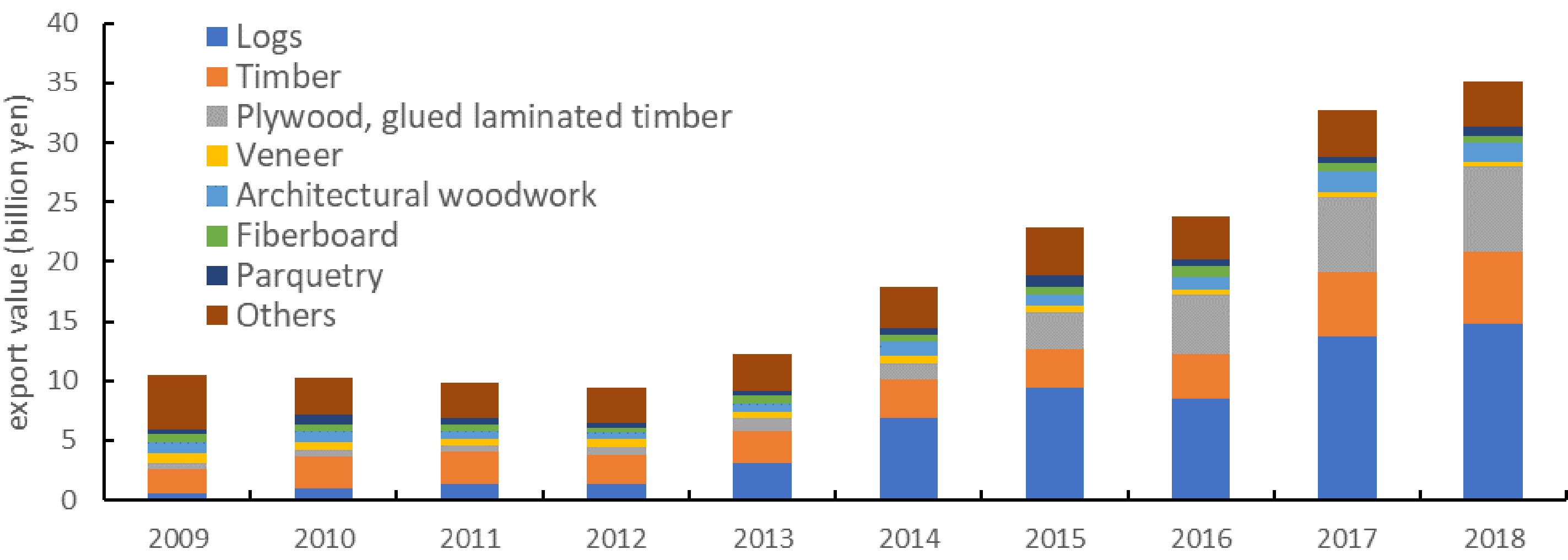


Figure1.Wood export value from Japan

出典:林野庁 令和元年版森林・林業白書

●国内の木材輸出状況

港別の木材輸出額は鹿児島県志布志港が最も大きく約46億円である。丸太の輸出は、素材生産量が多いことや、主要輸出先である中国や韓国に距離が近いことから九州地域に集中している。製材については、全国各地からヒノキが輸出されている他、今治や松山からは米国向けにスギ、石狩からはトドマツが輸出されている。合板の輸出先は主に国内のハウスメーカーの海外工場であると考えられる。

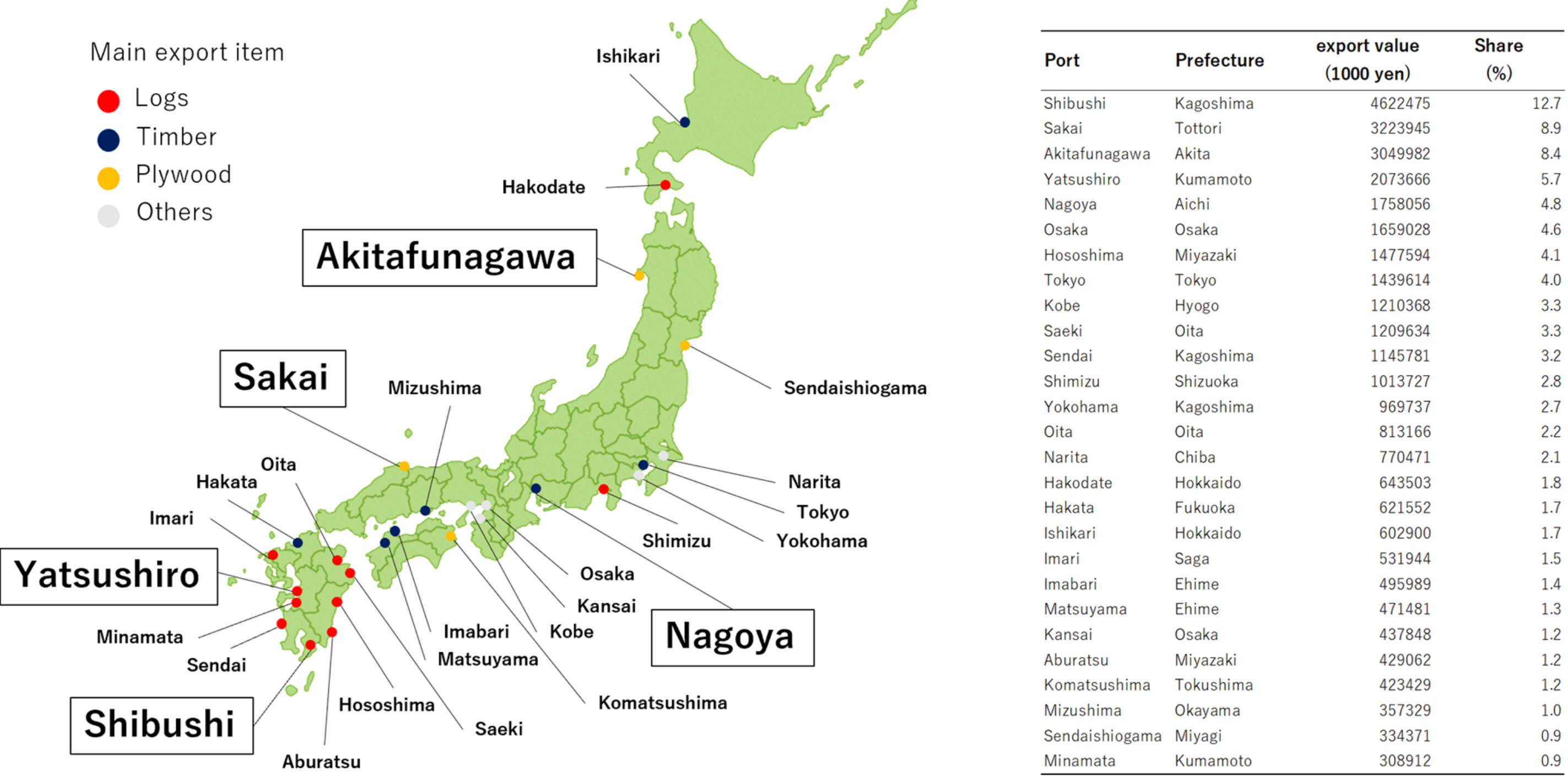


Figure2.Wood export value from major wood export ports

出典:2018年貿易統計より筆者作成

●経済波及効果推計の必要性

輸出においては市場調査やPR活動、製品供給力の確保などが必要となるが、それらを単独の事業者が行うことは負担が大きく困難であることから、事業者間での連携や行政による支援を行うことが重要である。素材生産量や、工場の立地等により地域ごとに木材輸出の特性が異なるため、それらに合わせた適切な輸出支援を行うために、地域別に経済波及効果を推計することが必要である。

●既往研究

卒業研究では、木材輸出額が最も大きい鹿児島県志布志港を対象とし、志布志港における丸太輸出について、そのバリューチェーンと経済波及効果を明らかにした。日本全国での木材輸出における経済波及効果の算出の為には、さらに対象地域を広げる必要がある。

研究目的

木材輸出による経済波及効果の地域性を明らかにし、木材産業にとってより望ましい木材輸出戦略を提案する。

研究方法

●経済波及効果の算出

産業連関分析によって算出した。産業連関表は森井ら（2019）による拡張産業連関表を用いた。

●分析データ

2018年貿易統計の44類のデータを最終需要額とした。全国、輸出額上位5港について経済波及効果を算出した。

参考文献

- [1]森井拓哉・河村泰瑛・幡建樹・長坂健司・井上雅文「木材産業の分析に適した産業連関表の開発と応用」第70回日本木材学会大会,鳥取,2020年3月
- [2]海野壘・長坂健司・井上雅文「木材輸出による経済波及効果の推計」第69回日本木材学会,北海道,2019年3月
- [3]長坂健司・井上雅文「木材製品輸出拡大による経済波及効果の推計」第68回日本木材学会,京都,2018年3月
- [4]井上幹博「米国向け日本産材木材の輸出ポテンシャル」『木材情報』Vol.320,2018年1月,2-26頁
- [5]日本林業経営者協会輸出部会「国産材丸太輸出の現状分析」『林経協季報』Vol.32,2014年,1-11頁
- [6]岩松文代「大連における木材業者のニーズと日本産スギ材に対する反応」『林業経済研究』Vol.54(1),2008年,87-95頁

全国における経済波及効果

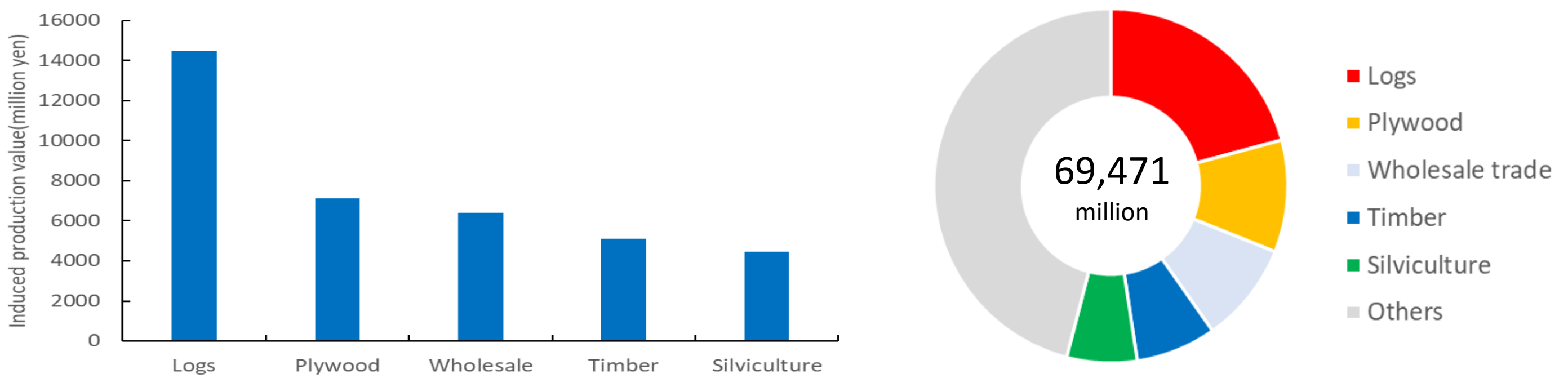


Figure3.Induced production value by wood export from Japan

●結果・考察

日本全国からの木材輸出による生産誘発額は695億円、粗付加価値誘発額は372億円、生産誘発係数は1.98となった。生産誘発額の約2割が素材部門への波及額であり、素材生産部門総生産額の5.8%であった。また、製材部門、合板部門への波及額は、それぞれの部門の総生産額の0.9%、2.5%であり、国内の木材産業の規模から考えると、木材輸出による経済効果はまだ小さいことが分かった。

港別の経済波及効果

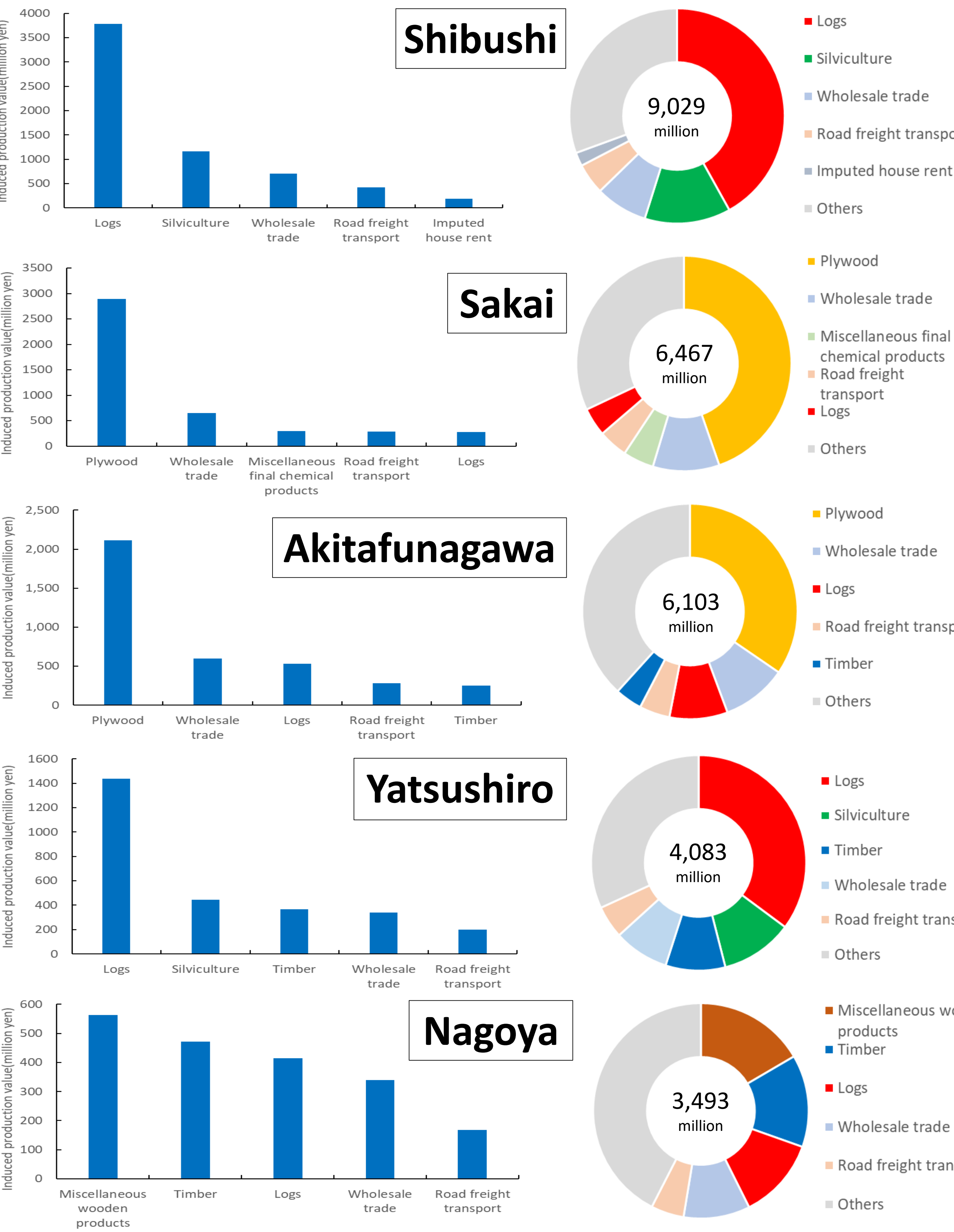


Figure4.Induced production value by wood export from top 5 ports

●結果・考察

経済波及効果を及ぼす部門について港ごとに大きな差異が見られたことから、地域別に異なる木材輸出戦略を立てる必要性が示された。丸太の輸出港では育林部門に大きな波及効果があった。名古屋港などの輸出製品の集荷圏が広い港については木材輸出による経済波及効果が複数の部門にわたる可能性がある。

今後の課題

●最終需要額の調査

より正確な経済波及効果の算出を行うためには、実地調査等により、製品ごとに商業マージン、輸送マージン等のデータを取得する必要がある。

●都道府県表の開発

今回は分析に全国表を用いたが、木材輸出における地域性の把握には、都道府県表を用いた分析が望ましい。

●シナリオ分析

現状の経済波及効果の分析の他、将来的な輸出額を予測し、経済波及効果のシナリオ分析を行う。